



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 東リ株式会社
 コード番号 7971 URL <http://www.toli.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永嶋 元博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 荒木 陽三
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 06-6494-6691

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	91,466	0.4	4,249	11.1	4,367	11.8	3,031	25.2
28年3月期	91,840	1.1	3,825	21.3	3,907	19.1	2,420	22.3

(注) 包括利益 29年3月期 3,913百万円 (88.3%) 28年3月期 2,078百万円 (31.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	49.14		9.5	5.9	4.6
28年3月期	39.23		8.2	5.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 13百万円 28年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	75,498	33,555	44.2	541.03
28年3月期	72,923	30,323	41.4	488.92

(参考) 自己資本 29年3月期 33,376百万円 28年3月期 30,162百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,187	2,254	1,547	10,353
28年3月期	4,426	2,571	1,145	8,955

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		9.00	9.00	555	22.9	1.9
29年3月期		2.00		8.00	10.00	616	20.4	1.9
30年3月期(予想)		2.00		8.00	10.00		23.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,500	2.0	1,100	6.7	1,200	1.0	750	3.6	12.16
通期	94,000	2.8	3,900	8.2	4,000	8.4	2,650	12.6	42.96

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	66,829,249 株	28年3月期	66,829,249 株
期末自己株式数	29年3月期	5,138,586 株	28年3月期	5,136,563 株
期中平均株式数	29年3月期	61,691,645 株	28年3月期	61,696,975 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	55,387	2.0	3,042	19.3	3,307	20.5	2,403	37.6
28年3月期	56,535	0.9	2,550	32.8	2,744	26.3	1,746	25.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	38.95	
28年3月期	28.31	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	63,417	25,764	40.6	417.64
28年3月期	62,022	23,394	37.7	379.21

(参考) 自己資本 29年3月期 25,764百万円 28年3月期 23,394百万円

< 個別業績と前期実績との差異理由 >

高付加価値製品の拡販や製造原価の低減に努めたことなどから利益が増加し、前期の実績値との比較において一定以上の差異が生じております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が伸び悩むなど一部に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙後の政策動向等により世界経済の不確実性が高まっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。インテリア業界では、住宅分野においては新設住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られましたが、非住宅分野においては医療・福祉施設や店舗等の新築需要に力強さが見られず、市場環境の停滞感は否めませんでした。

このような状況の中、当社グループは独自性のある製品開発や提案営業を推進し、新たな需要の創出に注力するとともに、高付加価値製品の拡販や製造原価の低減等に努め、収益性の向上を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は91,466百万円(前期比0.4%減)、営業利益は4,249百万円(前期比11.1%増)、経常利益は4,367百万円(前期比11.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,031百万円(前期比25.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

<プロダクト事業>

塩ビ床材では、ビニル床シート「マチュアNW」などの長期間ワックスメンテナンスが不要な「NWシリーズ」や、浴室用ビニル床シート「バスナシリーズ」が好調に推移しましたが、医療・福祉施設や店舗向けの需要は弱い動きとなりました。カーペットでは、住宅向けタイルカーペット「ファブリックフロア」が堅調に推移しました。壁装材では、ビニル壁紙シリーズ「パワー1000」や汎用グレードの「VS」が好評で売上を伸ばしました。カーテンでは、昨年6月発売の「プラスボヌール 2016-2019」の拡販に努めましたが、カーテン全体では住宅市場での需要回復が鈍く、売上は前期を下回りました。これらの結果、プロダクト事業の売上高は55,538百万円(前期比2.0%減)、セグメント利益は3,416百万円(前期比19.5%増)となりました。

<インテリア卸及び工事事業>

インテリア卸事業では、ブラインド等を中心としたインテリア金物が前期に引き続き売上を伸ばしました。一方、工事事業では大型物件の受注が減少したことなどから、売上は前期を下回りました。これらの結果、インテリア卸及び工事事業の売上高は59,391百万円(前期比0.0%増)となりました。利益面では、販管費の増加等により、セグメント利益は1,090百万円(前期比5.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計年度末における流動資産は48,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,262百万円増加いたしました。これは主に有価証券の償還等により現金及び預金が2,114百万円増加したことによるものであります。固定資産は27,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,312百万円増加いたしました。これは主に株式の時価の上昇等により投資有価証券が1,088百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、75,498百万円となり、前連結会計年度末比べ2,574百万円増加いたしました。

<負債>

当連結会計年度末における流動負債は29,886百万円となり、前連結会計年度末に比べ714百万円減少いたしました。これは主に設備関係支払手形が542百万円減少したことによるものであります。固定負債は12,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加いたしました。これは主に長期預り保証金が112百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、41,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ657百万円減少いたしました。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産合計は33,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,232百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金2,352百万円及びその他有価証券評価差額金740百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ1,397百万円増加し、10,353百万円（前期末8,955百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,187百万円の収入（前期 4,426百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益の増加等により、前期に比べ収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,254百万円の支出（前期 2,571百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出の減少等により、前期に比べ支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,547百万円の支出（前期 1,145百万円の支出）となりました。配当金の支払額及び長期借入金の返済による支出の増加等により、前期に比べ支出が増加しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	37.7	39.6	41.4	44.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.4	23.6	24.3	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	2.8	2.1	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.9	29.3	41.3	57.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復が期待されるものの、米国の政策運営や欧州の政治情勢など海外動向の影響等により、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。また、昨年秋以降に原油価格が上昇へと転じたことに伴い、原材料価格やエネルギーコストが上昇基調にあるなど、収益環境は厳しくなりつつあります。このような状況の中、当社グループは中期経営計画「SHINKA-100」の重点戦略に取り組み、長期的な企業価値の向上に資する収益力の強化と成長性・発展性の確保に努め、事業効率の改善を推進してまいります。

以上を踏まえて、平成30年3月期（通期）の連結業績見通しといたしましては、売上高94,000百万円、営業利益3,900百万円、経常利益4,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,650百万円を見込んでおります。

※上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,299	10,413
受取手形及び売掛金	27,288	27,046
有価証券	716	—
商品及び製品	6,895	6,933
仕掛品	1,164	1,108
原材料及び貯蔵品	1,425	1,443
繰延税金資産	479	475
その他	790	863
貸倒引当金	△261	△224
流動資産合計	46,797	48,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,170	20,432
減価償却累計額	△14,028	△14,284
建物及び構築物(純額)	6,141	6,148
機械装置及び運搬具	23,645	23,503
減価償却累計額	△21,332	△21,388
機械装置及び運搬具(純額)	2,313	2,115
工具、器具及び備品	2,169	2,163
減価償却累計額	△1,952	△1,927
工具、器具及び備品(純額)	216	235
土地	9,073	9,075
建設仮勘定	290	696
その他	126	124
減価償却累計額	△41	△56
その他(純額)	84	67
有形固定資産合計	18,120	18,339
無形固定資産		
ソフトウェア	318	234
その他	66	494
無形固定資産合計	384	728
投資その他の資産		
投資有価証券	4,604	5,693
長期貸付金	83	64
繰延税金資産	753	435
退職給付に係る資産	283	351
その他	2,046	1,956
貸倒引当金	△150	△130
投資その他の資産合計	7,621	8,370
固定資産合計	26,126	27,438
資産合計	72,923	75,498

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,911	22,809
短期借入金	1,980	1,550
未払法人税等	873	933
未払費用	1,593	1,580
賞与引当金	750	797
役員賞与引当金	15	10
環境対策引当金	—	3
その他	2,477	2,201
流動負債合計	30,601	29,886
固定負債		
長期借入金	5,300	5,305
環境対策引当金	—	27
退職給付に係る負債	4,082	4,094
資産除去債務	102	110
長期預り保証金	1,950	2,062
その他	564	455
固定負債合計	11,999	12,056
負債合計	42,600	41,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,423	6,423
利益剰余金	17,024	19,377
自己株式	△1,120	△1,121
株主資本合計	29,182	31,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,288	2,029
退職給付に係る調整累計額	△308	△187
その他の包括利益累計額合計	979	1,841
非支配株主持分	160	178
純資産合計	30,323	33,555
負債純資産合計	72,923	75,498

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	91,840	91,466
売上原価	66,036	65,031
売上総利益	25,804	26,434
販売費及び一般管理費	21,978	22,184
営業利益	3,825	4,249
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	145	126
仕入割引	81	80
持分法による投資利益	20	13
不動産賃貸料	63	64
保険配当金	46	58
その他	68	73
営業外収益合計	431	422
営業外費用		
支払利息	104	90
売上割引	139	137
環境対策引当金繰入額	—	31
為替差損	46	—
その他	59	44
営業外費用合計	349	304
経常利益	3,907	4,367
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	111	22
固定資産売却損	11	—
投資有価証券評価損	107	—
特別損失合計	230	22
税金等調整前当期純利益	3,677	4,348
法人税、住民税及び事業税	1,237	1,354
法人税等調整額	△22	△57
法人税等合計	1,214	1,297
当期純利益	2,462	3,050
非支配株主に帰属する当期純利益	41	19
親会社株主に帰属する当期純利益	2,420	3,031

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,462	3,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△307	741
退職給付に係る調整額	△76	120
その他の包括利益合計	△384	862
包括利益	2,078	3,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,036	3,893
非支配株主に係る包括利益	42	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,855	6,423	15,035	△1,118	27,196
当期変動額					
剰余金の配当			△431		△431
親会社株主に帰属する当期純利益			2,420		2,420
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,988	△2	1,985
当期末残高	6,855	6,423	17,024	△1,120	29,182

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,596	△231	1,364	119	28,681
当期変動額					
剰余金の配当					△431
親会社株主に帰属する当期純利益					2,420
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△307	△76	△384	40	△343
当期変動額合計	△307	△76	△384	40	1,641
当期末残高	1,288	△308	979	160	30,323

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,855	6,423	17,024	△1,120	29,182
当期変動額					
剰余金の配当			△678		△678
親会社株主に帰属する当期純利益			3,031		3,031
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,352	△0	2,352
当期末残高	6,855	6,423	19,377	△1,121	31,534

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,288	△308	979	160	30,323
当期変動額					
剰余金の配当					△678
親会社株主に帰属する当期純利益					3,031
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	740	120	861	18	880
当期変動額合計	740	120	861	18	3,232
当期末残高	2,029	△187	1,841	178	33,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,677	4,348
減価償却費	1,276	1,302
長期前払費用償却額	469	468
固定資産除却損	111	22
固定資産売却損益(△は益)	11	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	107	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	△57
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△44	△61
持分法による投資損益(△は益)	△20	△13
受取利息及び受取配当金	△150	△131
支払利息	104	90
為替差損益(△は益)	30	△11
売上債権の増減額(△は増加)	329	257
たな卸資産の増減額(△は増加)	240	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	△764	△102
その他	190	418
小計	5,531	6,528
利息及び配当金の受取額	150	131
利息の支払額	△107	△90
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,148	△1,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,426	5,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△60
定期預金の払戻による収入	60	60
有形固定資産の取得による支出	△2,324	△1,838
有形固定資産の売却による収入	8	2
無形固定資産の取得による支出	△44	△478
投資有価証券の取得による支出	△4	△8
貸付けによる支出	△22	△8
貸付金の回収による収入	39	36
その他	△222	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,571	△2,254

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△120	△30
長期借入れによる収入	1,450	1,405
長期借入金の返済による支出	△1,600	△1,800
リース債務の返済による支出	△23	△26
長期未払金の返済による支出	△415	△415
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△431	△678
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,145	△1,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	679	1,397
現金及び現金同等物の期首残高	8,276	8,955
現金及び現金同等物の期末残高	8,955	10,353

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益は15百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内装材を中心としたインテリア製品の製造・仕入から販売及び工事を行っており、「プロダクト事業」と「インテリア卸及び工事事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロダクト事業」については、当社のほか、当社事業本部の統括の下に関係会社が塩ビ床材やカーペット等のインテリア製品の製造と、それに関連する内装材のメンテナンス及び製商品の在庫管理・配送等のサービス業務を行っております。

「インテリア卸及び工事事業」については、販売事業を営む関係会社がインテリア関連商材の仕入販売及び内装工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,894	58,945	91,840	—	91,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,770	415	24,186	△24,186	—
計	56,664	59,361	116,026	△24,186	91,840
セグメント利益	2,859	1,148	4,007	△100	3,907
セグメント資産	63,158	27,460	90,618	△17,694	72,923
その他の項目					
減価償却費	1,227	48	1,276	—	1,276
受取利息	3	41	44	△39	4
支払利息	139	4	144	△39	104
持分法投資利益	19	—	19	1	20
持分法適用会社への 投資額	221	—	221	—	221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,363	37	2,400	—	2,400

(注) 1 セグメント利益の調整額△100百万円、セグメント資産の調整額△17,694百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,495	58,970	91,466	—	91,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,043	420	23,464	△23,464	—
計	55,538	59,391	114,930	△23,464	91,466
セグメント利益	3,416	1,090	4,506	△138	4,367
セグメント資産	64,787	27,381	92,168	△16,669	75,498
その他の項目					
減価償却費	1,260	42	1,302	—	1,302
受取利息	3	15	19	△14	5
支払利息	103	1	104	△14	90
持分法投資利益	13	—	13	—	13
持分法適用会社への 投資額	233	—	233	—	233
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,863	15	1,879	—	1,879

(注) 1 セグメント利益の調整額△138百万円、セグメント資産の調整額△16,669百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	488.92 円	1株当たり純資産額	541.03 円
1株当たり当期純利益金額	39.23 円	1株当たり当期純利益金額	49.14 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,420	3,031
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	2,420	3,031
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,696	61,691

(重要な後発事象)

該当事項はありません。